



議会だより



丹南地区市町議会議長会の議員研修会が11月17日に越前市において開催されました。

主な内容	予算・条例審査	2～3頁
	代表質問	4～5頁
	一般質問	6～7頁
	決算認定	8頁
	審議議案一覧など	9頁
	委員会審査など	10頁

12月定例会・1月臨時会の概要

平成20年第6回越前市議会定例会は、12月3日から12月19日までの17日間にわたって開かれました。この定例会では、市長提出の補正予算案7件、条例案7件、一般議案15件、人事案1件が提案され、本会議の審議、委員会の審査を経て、採決の結果、いずれも可決・同意しました。

閉会中の継続審査となっていた平成19年度各会計決算認定案14件についても認定しました。

また、代表質問には、6党派7人の議員が演壇に立ち、一般質問には8人の議員が市政全般にわたって質問を行いました。

平成21年第1回越前市議会臨時会は、1月8日に開かれ、議員提出の条例案1件が提案され、本会議の審議を経て、採決の結果、可決しました。

平成20年
12月定例会

総額17億5,166万円の追加補正予算

一般会計	16億3,260万円(予算総額	312億7,820万円)
特別会計	1億2,163万円(予算総額	231億 868万円)
企業会計	△ 257万円(予算総額	28億8,761万円)

福井鉄道福武線に対する 集中質疑を行いました

※()内は質疑をした議員名
■福井鉄道福武線活性化事業

4億2130万円

(小形・関・題佛・佐々木・

福田往・大久保・城戸・玉村・

中西・玉川・片粕議員)

問 福武線存続を求める署名
については、存続のためのメ
リットだけでデメリットは書
かれておらず、区長からの回
覧によるものであった。これ
で民意が反映されているのか。

答 5万人の署名は実に重い
ものだと認識しており、それ
をどう判断するかは、負担の
面も含めて議会として判断し
ていただきたい。

問 福武線支援のため10年間
公費を投入するに当たり、行政
のチェック機能はどうするのか。

答 再建スキームがうまく機
能しているかどうかをチェッ
クするための機関を県及び3
市で設置し、議会に対して報
告してもらう。

問 電車とバスとの連携を考え

ることで、利用者の増加を考
えられないか。

答 利用促進の方策について

は、色々な機会において利便

性の向上を検討していきたい。

問 もし、福鉄が10年の間に

黒字になっても、維持修繕の

補助は行っていくのか。

答 再建スキームの10年間で

想定した計画であり、10年間

の間に一定の収益が確保でき

るような経営体質に持つてい

けるよう支援していく。

予算審議

■土地・建物借上維持管理
事業 300万円
(城戸議員)

問 土地借上げ料の算定につ
いては、年貢で借りていると

ころがあるが、固定資産税を

基準とした算定方法に変えて

いくべきではないか。

答 契約更新時にどの方法が

妥当か見直して、合意を得な

がら作業を進めている。

■高齢者向け優良賃貸住宅
供給促進事業 850万円
(細川・三田村・題佛・

大久保議員)

問 オープンした高齢者向け

優良賃貸住宅は、福祉避難所

として協力願えないか。

答 福祉避難所の設置につい

ては、介護スタッフや設備の

整った福祉関係施設と協議を

しながら進めていきたい。

問 高齢者向け優良住宅は、

何の計画に基づき整備がされ

るのか。

答 国の公的賃貸住宅家賃低

廉化事業に基づくもので、市

の高齢者福祉計画の中の福祉

施設ではなく、中心市街地活

性化の中に位置付けられてい

るものである。

■河川改修事業 400万円
(城戸・金子議員)

問 大塩谷川の改修について

は、農業用水の堰が障害となっ

て水はけが悪くなっていると思

われる。早急に対処策を講

ずるべきではないか。

答 河川の管理者と堰の管理

者との話し合いが必要で、早急

に県とも調整をさせていただく。

■企業誘致事業 9030万円
(玉村議員)

問 補助金を出している自治

体として、非正規労働者の解

雇を行っている誘致企業に対

して、社会的責任を自覚して

対処するよう求めるべきでは

ないか。

答 近日中に緊急連絡会議を

立ち上げ、市が対処すること、

企業に協力を求めることを検討

していきたい。企業立地促進補

助金の対象企業については、雇

用の確保について要望してい

たい。



オープンした高齢者向け
優良賃貸住宅

■高齢者外出支援サービス
事業 530万円
(中西議員)

問 全国で通院移送費の不正受給、不正支出が報告されているが、越前市でのチェック体制はどうか。
答 事業者から毎月提出される実績報告書により、登録者・利用回数・送迎先等が適当であるかをチェックして支出している。

■しぎぶ温泉湯楽里管理事業 200万円
(西野議員)

問 温泉施設は、通常の施設よりも傷み方が激しいが、今後予想される大きな修繕は。
答 湯楽里は築10年を迎えてポイラー設備等が老朽化しているの、今後これらの設備に対して大きな支出が見込まれる。

条例審議

■越前市手数料条例の一部改正について
(上山・玉川・城戸議員)

問 今回の改正で住基カードの発行手数料が無料化されるが、できるならば、「たんなんカード」の機能を併せ持ったものにならないか。
答 平成22年度まで、住基カードの発行に国からの財政支援があるので、この機会にカードを持ちたいという方のための支援である。現在は住基カードよりたんなんカードの利便性が高いが、今後、住基カードの利便性が高くなれば、住基カードへの乗り換えも研究していきたい。

■越前市市税賦課徴収条例の一部改正について
(城戸議員)

問 今回の適用対象となる寄付金控除は、ふるさと納税とどう違うのか。
答 今回の対象は、寄付金額から5000円を引いた残りの1割が税額控除されるが、ふるさと納税は寄付金額から5000円を引いた残りが税額控除される。

■越前市児童館設置及び管理条例の一部改正について
(中西議員)

問 吉野児童センターは、地域の研修センター機能も持っているが、地元はこの建物を自由に使用してよいのか。
答 児童センターの活動に支障のない範囲で地元のコミュニティセンターとして活用していただきたい。なお、運用に当たっては設置及び管理条例を遵守していただきたい。

■越前市ひまわり作業所設置及び管理条例の廃止について
(中西議員)

問 ひまわり作業所の移転後、その建物はどのような活用を考えているのか。
答 福祉関係の事業所から施設利用の要望があり、現在、検討・調整を行っているが、具体的な計画は決まっていない。

一般議案審議

■指定管理者の指定について(斎場他12施設)
(大久保・中西・城戸・玉川議員)

問 斎場について、市外の業者が指定管理者に選考された理由は。
答 指定管理の導入に当たり、市内の業者からは応募の意思が無いとの回答をいただいたので、今回公募をした上で選定会議において決定した。

問 今回、再び指定管理者に指定されると前回から10年にわたり管理を委託することになる施設もあるが、長期委託による弊害への対策をどう考えるか。
答 選定基準に基づき適正に選定手順を踏んでおり、同一の指定管理者が長期にわたり管理運営を行った場合でも、選定会議や評価委員会でも十分議論して選定している。



住基カード&たんなんカード



旧ひまわり作業所のある市国保診療所

代表質問

代表質問は、当初予算の編成時期に合わせて、各会派の政策提言・意見が反映できるよう12月定例会に実施しています。今回は6つの会派を代表して7人の議員が質問を行いました。その主な内容は次のとおりです。なお、詳しくは市議会ホームページをご覧ください。



金子議員



北野議員

政新会 金子 芳巧
北野 光夫

質問項目 新年度予算編成の方針と市長の政治姿勢、市庁舎建設問題、しきぶ温泉、教育問題、公共交通問題、吉野瀬川ダム

◇ガス譲渡益について

議員 ガス事業民営化に伴う譲渡益は、事故対策の責任上、5年間は積立が必要であるとされ毎年繰越金として計上されているが、適切な運用とは言いがたく早急な対応を求める。厳しい財政状況を考慮すると、譲渡益の活用方も明確にすべきである。

市長 ガス事業清算特別会計の廃止時期は、譲渡後における瑕疵及び不測の事態に対応するため、5年を目途と考えているので、活用についても廃止時期に合わせて、平成21年秋に選ばれた市長のもとで決定すべきと考えている。

◇吉野瀬川ダムについて

議員 吉野瀬川ダムを治水専用に変更する事に伴う補助金等の返還の見直しや、目的変更により工期が遅れる事はないのか。

市長 知事が県議会の一般質問において、吉野瀬川ダムを治水ダムに見直して事業継続する事は妥当であり、事業が中断することなく円滑に継続できるように、また補助金の返還等の経済的負担が地元を生じないよう関係省庁に働きかけていくと答弁された。市としても知事とともに、治水ダムとして一日も早い完成を国に対して要望していく。



新世紀・市民派ネットワーク 大久保 恵子

質問項目 人を大切にすまち、環境を大切にすまち、分権時代の元氣な市役所

◇子供政策について

議員 ここ数年の格差社会は子供社会にも大きな影響を及ぼしている。全ての子供と子育て家庭を社会全体で支援する次世代育成のためには、児童福祉・保健・学校が一体となった新しい体制が必要で、担当部署の一元化を提案する。

市長 子供に関連する政策は、これまでも児童福祉課を中心に関係課が連携を図りながら充実に努めてきたが、今後とも、教育委員会等関係部局間の連携をさらに強化し、子育て支援を推進していきたいと考えている。

◇農が環境に果たす役割について

議員 現在、越前市は農業ビジョンを策定中であるが、10年後を見据えて環境の視点をしっかり打ち出すべきである。農は地域の環境を作るものであるが、農が環境に果たす役割についての市長の認識は。

市長 食と農の創造ビジョンの基本構想の案の中で持続可能な農業をはぐくむことを基本とし、環境に配慮した農業の推進については、環境調和型農業の推進や資源循環型農業の取組みの検討を明記しており、来年度策定する基本計画の中にしっかり反映していきたい。



大志 片粕 正二郎

質問項目 市長の政治姿勢、福武線存続問題、地域振興、指定管理者制度の取組み、監査体制の強化

◇福武線沿線地域住民アンケートについて

議員 アンケート調査の結果をみると、利用した事がない人、年に数回程度の利用しかない人がほとんどであったにもかかわらず、なぜ存続のみに偏った結果を市の広報に載せたのか。

市長 このアンケートは、国の補助を受けて策定する福井鉄道福武線地域交通連携計画に反映するため、再建スキームに沿った福武線活性化のための方策を、地域住民を対象にサービス改善や利用方法等についてのアンケートを実施したものであり、鉄道の存続を問うアンケートではなかった。

◇監査体制の強化について

議員 今、自治体での監査機能の強化が問われている。監査委員事務局職員には専門的な知識を有した人材を置く必要がある、職員の増員・資質向上など事務局体制の充実が必要ではないか。

市長 監査制度のあり方は多様化しており、監査機能の充実とその重要性は十分認識している。事務局職員の増員については、職員削減の中、県内自治体と変わらない状況であり、慎重に検討を行っていきたい。監査機能の充実については、引き続き研究を続けていく考えである。

代表質問



公明党議員団 関利英子

質問項目 生活支援定額給付金、中小企業緊急保証制度、障害者福祉、安心して出産できる環境、下水道事業

生活支援定額給付金について

議員 定額給付金の給付については、スピードリーな対応とスムーズな運用などさまざまな事務処理が必要とされる。そのためには早急に実施本部を立ち上げ、市民に混乱が生じることのないよう万全の準備を尽くすべきではないか。

市長 具体的なスケジュールや制度内容がまだ決まっていないと聞いているが、当面、行政管理課を担当窓口として関係部署との連絡調整を行っている。今後、制度内容が具体的になった場合は、速やかに事務遂行が出来るよう準備体制を整えていきたい。

東部下水道計画について

議員 下水道事業は多額の費用を要し、一般会計の繰出金は市の財政を圧迫している。平成35年までかかる東部処理味真野地区の汚水処理計画を、工期の短い合併処理浄化槽に切り替えられないか。

市長 東部処理区は、現在建設中で料金収入が生じておらず、来年度の供用開始により収支バランスを図っていききたい。下水道事業については、平成15年に経済的効率の良い下水道整備を進めるため、地域の特性を考慮して策定した下水道基本構想に基づいて整備を図っているところである。



日本共産党議員団 玉村正夫

質問項目 新年度予算編成、住民の暮らしを守る対策、農業再生と農業・農村の課題

子どもの医療費助成について

議員 子どもの医療制度は自治体独自の助成制度が実施されており、越前市では就学前まで無料となっているが、せめて、小学校卒業までを対象にできないか。

市長 市では当初3歳未満としていた乳幼児医療費の無料化を、平成18年6月に小学校就学前までに拡充し、制度の充実を図ってきた。しかし、子どもを含めた医療費制度の充実には、本来、国民の生命と健康保持の観点から、第一義的責任は国にあると考えており、今年度国や県に対して、制度の充実を図るよう要望を行った。

労働者の雇用について

議員 市内では企業による非正規労働者の解雇等が行われ、雇用不安が広がっている。市として、市内企業の雇用実態調査を行ない、企業の社会的責任を明確化するために、企業と雇用に関する事前協議制を制度化できないか。

市長 本市の企業においても経営環境は厳しく雇用環境にも厳しさが増しているとの認識に基づき、企業訪問や職業安定所と情報交換を行いながら、商工会議所とも連絡会議を設け、企業の経営状況や雇用情勢等について意見交換をしている。



自由クラブ 嵐 等

質問項目 市政の推進、基幹道路の整備、農業ビジョン、観光行政の取組み、東京えちぜん物語の取組み

吉野瀬川放水路整備について

議員 吉野瀬川ダムは治水専用ダムへと転換されることになり、下流域でのショートカット部分についても一日も早い完成が求められているが、越前市としての考えは。

市長 吉野瀬川河川改修事業における放水路区間の整備については、現在、基幹河川改修工事として工事用道路の仮橋や補強工事が発注され、一部が着工されている。また、11月には放水路掘削工事の入札が執行されたこともあり、今後は本区間の整備が着実に進むと考えている。

農地の保全について

議員 農業経営の環境は厳しく、用排水路等の施設の維持管理費が増加し、農家の負担が大きくなってきている。農地は多面的機能を有しており、農地保全のための経費を全て農家に負担させるのではなく、軽減策を講ずる必要があるのではないか。

市長 農地保全のための費用負担の軽減については、農地・水・環境保全向上対策に取り組む中で施設の適正な管理が行われており、農地や農業施設の維持管理については、土地改良事業等により農家負担が軽減できるよう事業の展開を考えていきたい。

一般質問

政新会 川崎 悟司

耕作放棄地について

Q 耕作放棄地防止のための市の対策は。

A 農業委員会と連携して耕作放棄地のパトロールを実施し、土地所有者に対して指導を行いながら、中山間地域直接支払制度や農地・水・環境保全向上対策等の事業を活用して耕作放棄地の防止に努めている。

農産物の販売戦略について

Q 今後の農業生産や市の農業政策には、消費者の動向やニーズを把握していく必要があるのではないか。

A 食と農の創造ビジョンを策定する中で、消費者ニーズを取り入れた農業生産や取り組み方をJA・生産団体・旬菜ドットコムなどと研究していきたい。

防犯隊による年末警戒



農地パトロール

新世紀・市民派ネットワーク

佐々木 富基

吉野瀬川改修について

Q 吉野瀬川流域の住民は、近年2回もの避難勧告を受けているが、河川改修の進捗状況と完成予定は。

A 県からは、放水路区間の廃棄物前処理施設等設置に1年間、廃棄物処理に3年、河川工事に3年を要すると聞いているが、早期完成に向けて強く要望していく。

消防団等の育成について

Q 消防団員や防犯隊員も高齢化してきており担い手の育成が必要である。事業者や企業の協力を得られないか。

A 地域中心の担い手確保を目指しているが、なかなか適任者が見つからない。地元や消防組合と連携した人員確保を目指すほか、事業所等への協力要請も研究したい。

新世紀・市民派ネットワーク

三田村 輝士

授産施設の工賃について

Q 市内授産施設での工賃は横ばいか下がってきているが、市としての工賃アップに向けた具体的な施策は。

A 業務の優先的発注に努め、県との連携を図りながら官公庁における販路拡大の支援に努めるとともに、障害施設と情報交換しながら障害者の就業支援に取り組んでいきたい。

指定管理者について

Q 指定管理者制度導入後5年がたつが、昨年設置された指定管理者評価委員会の評価を再指定にどう生かすのか。

A 施設の所管課においては、評価委員会の評価結果を踏まえて、必要に応じて施設の管理運営を調査し、次の指定管理者を選定する際の募集要項に反映していく。

諸派 細川 かをり

家庭科の調理施設について

Q 小学校教科書で学び身に付けさせる基礎的・基本的な知識及び技能とは、煮炊きの原理が目に見えるガスコンロの安全な取扱いではないか。

A 文部科学省の出している指導要領にはコンロとしか書かれておらず、熱源としてコンロの種類のひとつということと判断している。

電磁調理器の変更について

Q 23年度完全施行の新指導要領の元で作成の教科書もガスコンロの安全な取り扱い方を身に付けさせる内容と予想されるため、ガスコンロへの入れ替えは考えられないか。

A まず、電磁調理器を使って教え、そこで教えられないものについては、視聴覚教材を使って補完していく。

一般質問

自由クラブ 題佛臣一

政新会 城戸茂夫

雇用対策について

Q 国や県では派遣社員の解雇に伴う対策を打ち出したが、越前市でも、独自の対策を考えるべきではないか。

A 国・県の取り組みを注視すると同時に、公共職業安定所・商工会議所・商工会と一緒に市雇用生活対策緊急連絡会議を開催し、情報交換を行っていききたい。

地域経済の実態把握について

Q 経済状況把握のため、市内の金融機関等と四半期ごとに情報交換を行うなど、情報を整備する考えは。

A 情報の把握については、商工会議所や商工会、市内の金融機関を含む企業訪問等で情報収集しているが、金融機関との情報交換をこれまで以上に設けていきたい。

外国人労働者の子供について

Q 解雇された外国人労働者の子供で、学校に行きたくても保護者負担が払えないような場合はどのような対応が考えられるのか。

A 前年度の市民税非課税世帯など一応の認定基準に合致すれば、学用品の支給、学校給食の費用の支給などを行っている。

パークアンドライドについて

Q 福武線西武生駅に整備される駐車場への入口は、変則的な交差点で出入りが非常に困難であるのが、この対応策をどう考えているのか。

A 鉄道やバスの結節点として担うべき役割を精査し、関係者と協議する中で、投資効果が最大限発揮できるような整備方を検討していきたい。



西武生駅入口のスクランブル交差点

なかよし保育園



日本共産党議員団

前田 修治

保育園職員の削減について

Q 職員削減により、保育園の職員1人当たりの負担が大きくなっている。越前市として職員を増やす考えは。

A 職員の削減は急務であり、お互いを補いながら必要最低限の人数で運営することが当面の課題である。保育士の配置については、国の定めた基準で行っている。

人間ドック補助について

Q 75歳以上の人間ドックの補助は、市町独自の判断に委ねられているが、越前市としてはどう考えるのか。

A 12月下旬の来年度政府予算の財務省内示に、人間ドック事業が国の特別調整交付金事業として位置付けられれば、市の当初予算編成の過程で検討していきたい。

保育料の軽減について

Q 越前市では、国の基準より低い保育料を設置しているが、経済状況の悪化から更なる軽減は考えられないか。

A 越前市の保育料は国の保育料徴収基準より約30%低く設定しており、年間約2億5000万円を市独自で負担しているため、これ以上の軽減は考えていない。

地域振興券について

Q 不況対策の一環として、越前市でも地域プレミアム振興券という形での地域通貨を発行してはどうか。

A 厳しい経済状況の中で個人消費も冷え込んでおり、振興券は不況対策の一つと考えられるが、今後どのような対策が有効か関係団体とともに研究していきたい。

諸派 中西眞三

平成19年度決算を認定

12月定例会初日に、伊藤決算特別委員長より19年度の一般会計、特別会計及び企業会計決算14案の審査結果が報告され、質疑・討論の後、いずれも認定されました。委員長報告の主な内容は次のとおりです。

■水道事業会計決算

委員からは、日野川地区水道用水供給事業による受水開始が、将来の経営に大きな負担になると予想されるが、今後の見通しについてただされました。理事者からは、次に県の水価の見直しが予想される平成22年までに事務経費の削減を図りながら、少しでも値上げ幅を圧縮していききたいとの答弁がなされました。

■介護保険特別会計決算

委員からは、介護保険の改定により利用料や個人負担が増えたにもかかわらず、不用額が多く出たことに関し、予算の計

上に当たつての考え方がただされました。

理事者からは、現在、第4期の介護計画を策定しており、策定プランの中で一般高齢者、認定を受けている高齢者及び事業所の意見を聞きながら、各年度における認定者数又は利用形態を的確に把握した上で予算計上していききたいとの答弁がなされました。

■一般会計決算

委員からは、自治振興会と区長会連合会との統合に向けた会議でどのような意見が出ているのかただされました。

理事者からは、来年4月の統合に向け、区長会連合会と自治振興会の代表が集まってもらい協議を進めており、統一して簡素化した組織づくりが必要であるとの合意がなされているとの答弁がなされました。

さらに委員からは、区長は大変な仕事であり、仕事を整理、簡素化しないと区長のなり手がない。自治振興事業はこれからの

が大変な時期なので、各地域に行政のマネージャーを配置して進めていけないかとただされました。

理事者からは、町内の事は区長、地区の事は自治振興会という役割分担が基本的な認識であり、両方がそれぞれの役割を検証して、より良い地域の組織づくりに向けた検討をしている。区長の事務量が増えているのは確かで、お互い均衡の取れた事業を推進していききたいとの答弁がなされました。

次に、委員からは、近年決算の中で繰出金の額が大きくなってきているが、今後の見通しについてただされました。

理事者からは、各特別会計への繰出金が増大すると財政硬直化に繋がり、中でも下水道事業、老人保健事業、介護保険事業に対する繰出金が多い。特に下水道事業については、来年度に東部下水処理区で一部供用開始するので、下水道使用料の確保に向けて努力し、できるだけ繰出金が増えないようにしたいとの答弁がなされました。

決算審議

主な討論内容は次のとおりです。

決算特別委員会に付託されていた議案第75号平成19年度越前市一般会計決算は、委員会の審査を経て、左記のとおり、それぞれ反対・賛成討論が行われ、本会議で採決の結果、賛成多数で認定されました。

反対討論（要旨） 玉村議員

この決算認定に反対をする最も大きな理由は、実現の見通しの全くない新庁舎建設基金に約1億5千万円が積み立てられたからである。このように住民の暮らしの危機と生活不安が高まってきたときこそ、国保税や介護保険料の引き下げの財源にするなど、住民の暮らしを守るための地方自治体本来の役割を發揮すべきであり、地方自治法にうたわれた「住民の福祉の増進を図ること」という地方自治体本来の使命と役割を改めて自覚し、今後の市政運営を行うよう強く求めて、反対討論とする。

賛成討論（要旨） 川崎議員

平成19年度決算は、厳しい財政状況の中で適正な執行管理に努められ、大きな繰越財源を生み出す結果となっており、平成20年度財政運営に幅を持たせることにつながっている。しかし、市債や扶助費、繰出金の増加など将来財政の硬直化を招くおそれもあるので、こうした財政の硬直化を念頭に、繰越金等の適切な運用など財政健全化判断比率の堅持に努めるとともに、決算委員会の報告内容を十分に把握され、市民福祉の向上に寄与されるよう要望して、賛成討論とする。

3月定例会日程

▼2月27日(金)

本会議(提案理由説明)

▼3月4日(水)～6日(金)・9日(月)

本会議(質疑、委員会付託、一般質問)

▼3月10日(火)～13日(金)

各常任委員会

▼3月16日(月)

各特別委員会

▼3月19日(木)

本会議(委員会審査結果報告、質疑、討論、採決)

※議事の都合により日程が変更になる場合があります。

議会史(旧武生市)を販売しています

この度、完結編を発売しました。

▼資料編・議会だより縮刷版

▼第一巻：明治維新～昭和30年 7000円

▼完結編：平成9年～平成17年 6500円

▼第二巻：昭和31年～49年 9000円

※5巻全巻を購入の場合、35500円で3000円のお得になります。

▼第三巻：昭和50年～平成8年 10000円

申込先 議会事務局 Ⅸ(22)3426



議会史(全5巻)

平成20年12月定例会・平成21年1月臨時会の審議議案

平成20年12月定例会

◎満場一致 ○賛成多数 ◇継続審査

【予算】

- 平成20年度越前市一般会計補正予算(第3号)
- ◎ 平成20年度越前市下水道特別会計補正予算(第1号)
- ◎ 平成20年度越前市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
- ◎ 平成20年度越前市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)
- ◎ 平成20年度越前市介護保険特別会計補正予算(第2号)
- ◎ 平成20年度越前市水道事業会計補正予算(第1号)
- ◎ 平成20年度越前市工業用水道事業会計補正予算(第2号)

【決算】

- 平成19年度各会計決算認定14案

【条例】

- ◎ 越前市市税賦課徴収条例の一部改正について
- ◎ 越前市手数料条例の一部改正について
- ◎ 越前市ホームヘルパー派遣手数料徴収条例の一部改正について
- ◎ 越前市ひまわり作業所設置及び管理条例の廃止について
- ◎ 越前市児童館設置及び管理条例の一部改正について
- ◎ 越前市月尾山村広場設置及び管理条例の一部改正について
- ◎ 越前市国民健康保険条例の一部改正について

【一般議案】

- ◎ 越前市武生駅自転車置場及び越前市武生新駅自転車置場の指定管理者の指定について
- ◎ 越前市斎場の指定管理者の指定について
- ◎ 越前市霊園の指定管理者の指定について
- ◎ 越前市エコビレッジ交流センターの指定管理者の指定について
- ◎ 越前市茶臼山ふるさと公園の指定管理者の指定について
- ◎ 越前市たけふ福祉工場の指定管理者の指定について
- ◎ 越前市さんハウスたけふの指定管理者の指定について
- ◎ 越前市寿楽園の指定管理者の指定について
- ◎ 越前市国高労働福祉センターの指定管理者の指定について
- ◎ 越前市国高ふれあいセンターの指定管理者の指定について
- ◎ 越前市王子保駅駐車場及び越前市王子保駅自転車置場の指定管理者の指定について
- ◎ 越前市文化センターの指定管理者の指定について
- ◎ 越前市みどりと自然の村の指定管理者の指定について
- ◎ 町の区域の変更及び字の区域の廃止について
- ◎ 工事委託協定の変更について

【人事案】

- ◎ 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて

【請願】

- ◇ ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願

【意見書】

- ◎ 吉野瀬川ダムの建設促進を求める意見書の提出について
- ◎ 道路整備に必要な財源の確保に関する意見書の提出について

平成21年1月臨時会

【条例】

- ◎ 越前市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正について

委員会審査

12月議会に市長から提出された議案を審査するため、各委員会が開催されました。

総務委員会

■福祉線活性化事業について

委員から、多額の公費を支出する以上、公費が正しく使われているか福祉がすべき事をしっかりと行っているかを監視するため、市民、行政及び専門家による組織が必要ではないかといただきました。

理事者からは、補助金の使途はもとより、経営状況、また目標達成状況のチェック機能を持った組織体制を設置していくが、それをどのような組織体制にしていくのかは、これから県や沿線3市で協議し、結論を出していきたいとの答弁がなされました。

なお、福祉線の支援に関しては、行政及び専門家で構成する組織が再建スキーム等の進捗状況を注視し、経営状況や再建スキームの進捗状況を定期的に報告するようにとの附帯決議がなされました。

教育厚生委員会

■指定管理者について

委員からは、文化振興事業団を文化センターの指定管理者に指定するにあたり、同センターの自主事業の企画についてただされました。

理事者からは、文化センターは、文化芸術部門の情報発信基地であり、これからは文化振興事業団にも大きな使命を担ってもらわないといけないと考えている。今回の選定にあたり、同事業団からも、文化センターを使用する人や訪れる人のニーズを把握した新たな提案もなされ、多面的な文化芸術活動の活動拠点になるよう指導していきたいとの答弁がなされました。

さらに、委員からは、公立文化センターとしての機能を果たすために、企画面において市のサポートをお願いしたいとの要望がなされました。

産業経済委員会

■企業立地促進補助金について

委員からは、補助金交付要綱の「新規雇用者」は、正規・非正規の区分がはつきりしておらず、雇用調整を行っていない企業に多額の補助金を出すことはどうかとの意見が出されました。

理事者からは、「新規雇用者」については、正規・非正規が分かるよう検討したい。補助金交付決定時には、各企業とも要件はすべて満たしているとの答弁がなされました。

さらに、委員からは、このような経済状況は予想外の事態であるが、市としても財政的に苦しい時に補助金を出すのであるから、企業にも雇用を確保する努力を求めめるべきであり、市も雇用を守るための施策を考えてほしいとの強い要望がなされました。

建設委員会

■工事委託協定の変更について

委員からは、入札の結果、安くなる事は良いことであるが、落札率が下がりすぎるとそこで働く人達にも影響が出てくる。入札価格に対する適正な判断をどのように考えているのかただされました。

理事者からは、越前市は最低制限価格を設けており、極端に低い入札価格は制限されるが、今回の委託工事は日本下水道事業団が行っており、最低制限価格を設けているかどうかは調査したいとの答弁がなされました。

さらに、委員からは、厳しい景況状況の中、工事の元請業者に対して下請け業者にしわ寄せが行かないような適正価格での発注が行われるよう指導を行うなどの配慮が要望されました。



本会議の様子は、丹南CATVコミュニティチャンネルでご覧になれます。一般質問時には、質問項目一覧を放映するなど、分かりやすい放送に努めています。

市議会を傍聴しましょう

本会議は、住所、氏名などを記入するだけで、どなたでも傍聴できます。場所は本庁舎別館6階です。来庁は、なるべく公共交通機関を利用するか乗り合わせでお越しください。

■問い合わせ先

市議会事務局

TEL (22) 3426